

主要経済指標等 (2012年)

●人口	442万人
●GNI総額	435.96億ドル
●GNI一人あたり	9,520ドル
●経済成長率	2.2%
●失業率	8.9%
●対外債務残高	289.50億ドル
●援助受取総額(支出純額)	7.10億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対レバノン援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	0.70	0.19(0.11)
2010年度	-	2.50	0.13(0.09)
2011年度	-	0.73	1.85(1.58)
2012年度	-	0.69	0.26(0.06)
2013年度	-	8.83	0.09
累計	130.22	42.01	15.39(13.50)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	72.1%(1997)	97.1%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)	0.97人(1992)	0.97人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	32.7人(1990)	9.3人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	52人(1990)	25人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.01%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	100.0%(1990)	100.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

レバノンに対する我が国ODA概要

1. 概要

レバノンに対しては、1978年の災害緊急援助を皮切りに、累次にわたり内戦被災者支援のために緊急援助を実施するとともに、文化・教育分野での支援を重ねてきた。また、円借款を通じた環境・水セクターにおける社会インフラ事業支援や技術協力による行政能力の向上に資する本邦研修を実施しているほか、レバノンに流入しているシリア難民支援を行っている。

2. 意義

レバノンでは、開発は都市部に集中し、地域間格差が課題として残されたままであり、さらに、依然として国内に大きな対立を抱え、内政は極めて不安定な状況にある。また、さらに近年はシリア情勢の影響を大きく受け、国内全般、特にシリア国境近くの地域における緊張感が高まっている。

3. 基本方針

中東和平の実現の要となるレバノンの安定化支援: 政治・治安情勢を見極めつつ、社会的弱者やレバノン国内のパレスチナ難民の生活環境改善を通して、レバノンの安定化を支援する。

4. 重点分野

- (1) 社会的弱者支援: レバノンの自助努力を促進するための行政能力向上を支援するとともに、社会的弱者(シリア難民含む)の生活基盤の改善に貢献する保健、教育、地雷・クラスター弾の不発弾対策等での支援を行う。
- (2) パレスチナ難民支援: 同難民は恒常的な貧困状態にあり、このような状況は新たな騒乱の原因ともなり得ることから、国際機関等との連携を図りながら同難民の生活環境改善のための支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	0.73 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.73)	・アイン・ヘルワ・パレスチナ難民キャンプにおける上下水道改善プロジェクト [11.11~14.07]
2012年度	なし	0.69 億円 ・草の根文化無償(1件) (0.02) ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.67)	
2013年度	なし	8.83 億円 ・緊急無償 (シリア・アラブ共和国から流出した難民等に対する緊急無償資金協力) (8.00) ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.83)	
2013年度 までの累計	130.22 億円	42.01 億円	15.39 億円(13.50 億円) 研修員受入 232人 専門家派遣 32人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対レバノン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	2.71	0.54	0.21	3.46
2010年	2.22	0.72	0.21	3.15
2011年	1.20	3.65 (2.52)	2.17	7.02
2012年	12.28	3.74 (3.36)	0.47	16.49
2013年	-7.14	13.92 (12.21)	0.25	7.03
累計	55.15	50.02 (29.92)	18.89	124.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対レバノン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	フランス 310.67	米国 209.58	イタリア 65.43	スペイン 51.81	ドイツ 36.79	20.59	764.05
2009年	米国 136.86	フランス 109.40	ドイツ 31.56	イタリア 29.77	スペイン 24.16	10.99	405.49
2010年	米国 84.05	フランス 66.97	ドイツ 28.05	イタリア 25.05	スペイン 23.39	11.17	280.34
2011年	米国 86.66	フランス 70.90	ドイツ 29.17	スペイン 24.75	イタリア 20.21	15.85	286.76
2012年	米国 323.87	フランス 108.11	ドイツ 38.02	日本 25.26	イタリア 16.88	25.26	572.92

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対レバノン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 130.25	UNRWA 60.90	AFESD 30.96	GEF 2.16	Isl.Dev Bank 1.76	6.84	232.87
2009年	EU Institutions 74.26	UNRWA 66.98	AFESD 33.19	Isl.Dev Bank 2.98	OFID 2.40	5.12	184.93
2010年	UNRWA 70.97	EU Institutions 53.36	AFESD 33.03	UNHCR 6.24	GEF 3.59	10.39	177.58
2011年	EU Institutions 117.60	UNRWA 76.62	AFESD 41.07	Isl.Dev Bank 5.30	OFID 3.19	6.79	250.57
2012年	EU Institutions 84.93	UNRWA 84.69	AFESD 54.49	Isl.Dev Bank 2.93	UNICEF 2.72	7.31	237.07

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
レバノン南部におけるクラスター不発弾除去の効率性及び安全性向上計画
クファル・ザバッド湿地帯における水源保全及び水管理計画
ナハル・エル・パレド・パレスチナ難民キャンプにおける児童教育施設増築計画
サヘル・ザハラニー郡における公立学校浄水設備整備計画
ケセロワン郡における障害のある児童のための社会福祉施設バス供与計画
ハラチェ・カルスト・グルベンキアン小中高等学校改修計画
シリア難民及びホスト・コミュニティ支援のためのプライマリ・ヘルス・ケア・センター医療機器整備計画
ズガルタ診療所医療機器整備計画
バトゥール病院集中治療室用医療機材整備計画
ハムシャリ病院人工透析センター医療機器整備計画

主なプロジェクト所在図

イエメン、ヨルダン、パレスチナ自治区、レバノン

